

東京都北区長 花川與惣太 殿

オミクロン株による新型コロナウイルス感染急拡大 への対策に関する緊急申し入れ

2022年1月13日

日本共産党北区議員団 幹事長 山崎 たい子

日頃からの新型コロナウイルス感染症対策のご尽力に感謝いたします。

年明けからオミクロン株によるコロナ感染が急拡大し、都内では1日の新規感染者数が2000人を超え、北区でも直近の速報値で週112人に増加しています。こうした事態を受けて、東京都は病床確保レベルの引き上げ、飲食店等への入店制限などの緊急対応を打ち出しました。

昨年夏、第5波の感染拡大時には、政府が「原則自宅療養」の方針を打ち出したことで、陽性者の多くが必要な医療を受けられず不安な日々を過ごすことを強要され、容体が急変して自宅で命を落とす事例まで生んでしまいました。こうした事態を、絶対に繰り返してはなりません。

感染爆発によるパンデミックを食い止め、区民の命と健康、暮らしと営業を守るため、北区として以下の対策に踏み出すよう、緊急に申し入れるものです。

記

1、ワクチン接種、PCR検査の拡充

- (1) 3回目のワクチン接種については、高齢者・障害者施設や保育園・学校など子ども関連施設の従事者を優先し、64歳以下の区民も可能な限り前倒しして、最大限、迅速に行うこと。また、国に対し十分なワクチンの供給を求めること。
- (2) 無症状の都民を対象にしたPCR等検査無料化事業について、実施箇所数を増やすとともに、検査会場の整備、人的体制の保障など、さらなる拡充・改善を図るよう東京都に求めること。また、区としても無料検査について広く区民に周知すること。
- (3) 高齢者・障害者施設での週一回の定期PCR検査を継続し、保育園や学校など子ども関連施設の職員にも実施対象を広げること。

2、医療・宿泊療養体制の抜本的強化

- (4) 感染者は入院か宿泊療養を原則とするよう政府に求めるとともに、国や東京都、医師会とも連携して、コロナ患者受け入れ病床や宿泊療養施設を大幅に確保すること。
- (5) 急激な感染拡大に対応できるよう、専門職の増員配置など保健所体制をさらに強化すること。
- (6) 最大のコロナ患者受け入れ医療機関である都立病院・公社病院の独立行政法人化を中止するよう、東京都に求めること。

3、暮らし・営業への支援

- (7) 子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金について、家計急変などで対象となる可能性がある区民に対し、丁寧な周知と申請への積極的な勧奨を行うこと。また、子育て世帯への給付金については、国に対し所得制限の撤廃を求めるとともに、区としてもすべての子どもを対象とした給付を検討すること。
- (8) 入店制限やイベントの開催制限、今後の感染拡大防止措置等により影響を受ける飲食店、事業者などに対し、区としても独自の補償や支援を検討すること。

以上